



もっと人へ。健やかな街づくり

八洲建設株式会社

第76期

2023年8月 - 2024年9月

SDGs REPORT



トップコミットメント



■ 地域の未来を支える「まちづくり」とSDGs

八洲建設株式会社(以下、当社)は創業以来77年にわたり、この地域に支えられながら事業活動を営んでおります。当社の経営理念「もっと人へ。もっと多様に。未来に誇れる街づくり。」に基づき、将来あるべき姿の未来に対して、八洲建設が果たすべき役割を見据え、取り組みを進めてまいりました。育てていただいた地域と、社会から求められる課題に向きあったところ、「まちづくりそのものが建設」という結論に至りました。これからも地域と地域企業が成長を続けるためには、持続可能な社会への移行が不可欠であり、社会との共有価値を創造しながら、持続可能な社会に適合するビジネスモデルを確立することが求められています。

2021年「八洲建設SDGsアクションプラン」として目標を掲げ、SDGsを経営指針に据えて具体的な取り組みを始めました。これは経済・社会・環境のバランスを保ちながら、地域の皆さまと共に、持続可能な社会へと向かう道筋を描くものです。私たちに「形にする力」があり、持続可能な社会に向けた仕組みづくりの一部に携わることが出来ます。私たちが創り出す建造物やインフラが、未来の世代に引き継がれ、2050年、さらにはそれ以降の時代においても価値を持ち続けることを目指しております。「もっと人へ。もっと多様に。未来に誇れる街づくり。」という経営理念の体現を目指し、私たちはこれからも持続可能な社会の実現に向け、地域と共に歩む挑戦を続けてまいります。

■ 未来を創る基盤は「脱炭素・多様性」

変化の激しい時代において、私たちは「脱炭素・多様性」の2つを事業活動の指針として掲げています。脱炭素は、地球規模で向き合うべき喫緊の課題です。特に、建設業は影響力の大きい分野であることから変化が求められています。持続可能な未来に向け、再生可能エネルギーの活用や資源の有効活用を推進し、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。また、多様性の尊重は、これからの社会における新しい価値創造の鍵となります。外国人や異なる世代を含む多様な人材が、言語や文化の違いを越え、互いに理解しながら共に働ける職場づくりを進めています。多様な視点を活かし、新しい時代のまちづくりを地域と共に担ってまいります。

経営理念



■ ビジョンについて

2022年、変化する時代に適応し、経営理念の実現に向けた指針を明確にするため、あるべきビジョンの再検討を実施しました。全社員から有志を募り、新入社員から役員まで多様なバックグラウンドを持つ12人で構成される「新ビジョン策定チーム」を発足。企業の外部環境を分析し、自社に与える影響を深く掘り下げて把握しました。また、内部環境と外部環境の双方からプラス面とマイナス面を洗い出し、現状を多角的に検証する作業を重ねました。その結果生まれた3つの案は、全社員を対象としたアンケートを経て選定され、最終的に新たなビジョンとして策定されました。このプロセスは全社一丸となった取り組みとして、組織の結束力と未来への方向性を再確認する貴重な機会となりました。



新ビジョン策定チーム会議の様子

八洲建設の歩みとイニシアチブへの賛同

創業

1946年

水野八洲男が創業

1948年

八洲木材工業株式会社として会社を設立

1960年

八洲建設株式会社へ称号を変更建設業に転換



2018年

- ISO45001 認証を取得
- 働き方改革に着手



2019年

- SDGs宣言
- 現場直行直帰の導入
- スマートギャザープロジェクト始動



2003年

ISO9001 認証を取得



2009年

愛知県ファミリー・フレンドリー企業に登録



2014年

ISO14001 認証を取得



2022年

- リーディングテナント行動方針に賛同
- GXリーグに賛同
- 健康経営優良法人に認定、以降継続
- ZEHデベロッパーに登録
- JAS構造材活用宣言事業者に登録
- 愛知県健康経営推進企業に登録
- 脱炭素経営促進モデル事業へ参画
- あいちエコモビリティライフ推進協議会に登録



2023年

- 育休支援の取り組みを開始
- ゼロカーボンシティ推進パートナーに認定
- 本社『ZEB』化改修工事が竣工
- 本社社屋がBELS認定を取得
- 経産省『ZEBプランナー』に登録
- デコ活宣言
- 安全経営あいちに登録
- あいちSDGs/パートナーズに登録
- あいちCO2削減マニフェスト2030に認定
- ZEHマンション「NEUA NARUMI」竣工



ゼロカーボンシティ推進パートナー認定式



あいちCO2削減マニフェスト2030認定授与式



NEUA NARUMI(ノイア鳴海)

2024年

- YASHIMA GROUP NEUTRAL ACTION発表
- EVカーシェア事業開始
- あいち産業DX推進コンソーシアムへ参画
- 自動車エコ事業所に認定
- あいちカーボンニュートラルチャレンジに登録
- 愛知県休み方改革マスター企業に認定

NEUTRAL ACTION



自動車エコ事業所認定証

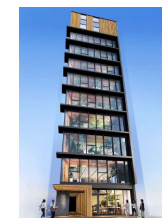


2025年

- 76期SDGsレポート発行
- 木質ZEB「NEUA MEIEKI」竣工予定
- 健康経営優良法人2025ネクストブライツ1000に認定



第76期SDGs REPORT



NEUA MEIEKI(ノイア名駅)

2021年、八洲建設は2030年までに達成すべき目標として「SDGsアクションプラン」を策定し、事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指してまいりました。



八洲建設×SDGs アクションプラン [2030年目標]

気候変動や災害への
対策として、
脱炭素、循環型社会づくりを
中心とした取り組み

八洲グループ
経営理念

もつと人へ。もつと多様に。
未来に誇れる街づくり。



事業活動の使用電力に関する
再生可能エネルギー利用率

50%
(2040年 100%)



ZEH及びZEBの建設棟数

累計 **20棟以上**



事業活動に基づく
温室効果ガス排出量

2018年比 **50%減**
(2040年 カーボンフリー達成)

働きがいを感じられる
多様性のある組織に向けた
働き方改革を
中心とした取り組み



週5日間工事率

100%



健康経営や多様性に関する

認証・認定取得



協力会社における
SDGs取組率

100%

SDGsアクションプラン策定



2019年のSDGs取組宣言において、八洲建設の事業活動と関連する目標として14項目に取組んでいることを宣言しました。あらゆる部署、あらゆる年代の社員を集めた「アクションプランプロジェクトチーム」を発足し、経営理念を基に会社にとって重要な目標の絞り込みや、目標ごとの指標、具体的な取組みを検討、「八洲建設SDGsアクションプラン」を策定しました。以後、各目標の達成に向けて、あらゆる部署がソリューションの検討や具体的な行動を重ねております。



アクションプランプロジェクト会議の様子

主なイニシアティブへの参加・賛同・宣言

SBT (Science Based Targets)



SBTイニシアチブは2015年に、国連グローバル・コンパクト、CDP、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の4団体が、産業革命前からの気温上昇を抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標を推進するために設立されたイニシアティブです。

八洲建設は 2021年6月、自社の事業活動に伴い排出する温室効果ガスを2030年までに半減、2040年までにゼロにし、サプライチェーンにおける温室効果ガスを算定し、可能な限り削減するという目標・計画について、**総合建設業で地域初の中小企業版SBT認定**を受けました。



GXリーグ(経済産業省)



「GXリーグ」は、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を目指し、同様の取り組みを行う企業が官・学と協働する場です。GXリーグが目指す「経済社会システム全体の変革」は、企業と生活者の意識・行動変容が循環的に連動し、企業成長、生活者の幸福、地球環境への貢献を同時に実現する仕組みです。

当社は、この構想が弊社の経営指針や方向性と合致するものであったため、2022年3月に賛同を表明いたしました。



■ 脱炭素経営促進モデル事業(環境省)へ参加

SDGsアクションプラン達成に向けて、2022年に中小企業の脱炭素化を支援する環境省の事業「中小企業の中長期的削減目標に向けた取組可能な対策行動の可視化モデル事業」に参加しました。取組成果は「脱炭素経営フォーラム」や「脱炭素経営事例集」にて紹介いただきました。



脱炭素経営フォーラム(2022年度)での取組成果の報告



脱炭素経営事例集

■ 地域・社会に向けた取り組み

当社は創業以来、地域社会と深く結びつきながら共に発展してまいりました。建設業として単に建物や道路を提供するのではなく、地域と共有する価値を創造することで持続可能な社会の実現を目指します。

■ あいち働き方改革推進キャラバンサポートセミナーでの講演

愛知県では、「変化を恐れるな Let's 働き方改革！」を合言葉に、「あいち働き方改革推進キャラバン」を展開し、街頭啓発活動を始め、企業向けセミナー等により、企業等の働き方改革への取組を支援しています。

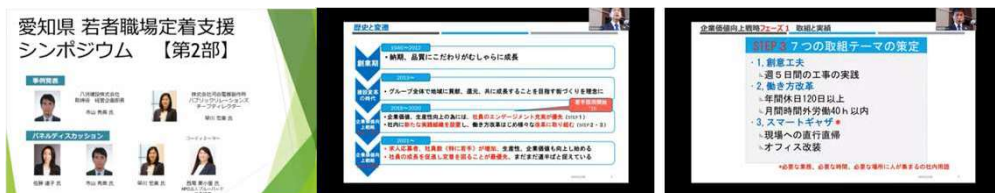
2020年12月11日、「あいち働き方改革推進キャラバンサポートセミナー」にて、当社の事例をご紹介させていただきました。



あいち働き方改革推進キャラバンサポートセミナーでの講演

■ 愛知県若者職場定着支援事業シンポジウムでの講演

2022年1月28日 愛知県は「若者が定着する魅力ある職場づくり」について学ぶシンポジウムを開催しました。若手社員の職場定着に取組み、離職率を改善した事例として当社の取り組みを紹介させていただきました。



愛知県若者職場定着支援事業シンポジウムでの講演

■ EVカーシェア事業

2024年2月、名古屋市緑区鳴海町に建設したNEUA NARUMIで、地域に根ざしたEVカーシェアリングサービスをグループ企業にて開始いたしました。使用する電気はNEUA NARUMI屋上の太陽光発電設備で作られた再生可能エネルギーを最大限活用しております。エネルギーがつけられる過程からCO2を出さないというサステナビリティを追求しつつ、エネルギーの地産地消で、地域のなかに新たなサイクルをつくりだします。



EVカーシェアリングサービス

■ 社員に向けた取り組み

少子高齢化により人手不足が深刻化しています。この課題を乗り越えるため、当社は全ての世代から選ばれる会社になる必要があります。特に若い人材のエンゲージメント向上により、生産性、企業価値の向上を目指します。

■ 育休支援の取り組み

当社では、2013年4月より、国や県の方針に基づき働きやすい職場づくりの促進を進めており、その一環として男性の育児休業促進に取り組んでおります。

これまでの具体的な取り組み内容や、育休を取得した従業員の声などを記載した「育児休業取得状況等報告書」を社内外へ公表することで普及拡大を目指しております。



■ 奨学金返還支援制度の導入

当社は、若手人材の成長と定着を支援する取り組みの一環として、2024年度より「奨学金返還支援制度」を導入しました。この制度は、奨学金返還の負担を軽減することで、従業員が将来設計に専念できる環境を提供することを目的としています。対象となる従業員に対し、一定額を補助するこの制度は、経済的負担の軽減のみならず、企業としての社会的責任を果たす取り組みとして位置づけています。特に、教育機会の拡大やジェンダー平等など、SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」と目標5「ジェンダー平等を実現しよう」の達成に寄与することを目指しています。今後当社は、若い世代を支援する取り組みを通じて、地域社会とともに持続可能な未来の実現に向けて歩み続けます。



2023年8月 - 2024年9月

第76期 八洲建設×SDGsアクションプランの実績

気候変動や災害への
対策として、
脱炭素、循環型社会づくりを
中心とした取り組み事業活動の使用電力に関する
再生可能エネルギー利用率2030年目標
50%

76期実績

10.4%

ZEH及びZEBの
建設棟数2030年目標
累計20棟以上

76期実績

1棟

事業活動に基づく
温室効果ガス排出量2030年目標
2018年度比50%減

76期実績

13.8%増加

働きがいを感じられる
多様性のある組織に向けた
働き方改革を
中心とした取り組み

週5日間工事率

2030年目標
100%

76期実績

50.0%

注)建設業技術者平均(2023年度調査)21.2%
(出典)適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査(令和4年度)国土交通省健康経営や多様性に関する
認証・認定の取得2030年目標
可能な限り取得

76期実績

10件

協力会社における
SDGs取り組み率2030年目標
100%

76期実績

38.2%

再生可能エネルギー利用率向上に向けた取り組み

事業活動で使用する電力を再エネ由来の電源に切り替えいくことによって、気候変動への影響を抑えるだけでなく、地域経済の活性化やエネルギー自給率の向上、長期的な競争力強化、エネルギー価格の変動や供給不安によるリスク軽減、規制リスクへの対応が可能となります。

76期は、本社社屋のZEB化改修による省エネ創エネの相乗効果で、再エネ利用率を向上させることが出来ました。

■ 本社社屋を『ZEB』化改修



八洲建設の本社社屋を『ZEB』化改修しました。ZEBとは、快適な室内環境を維持しながら、一次エネルギーの消費をゼロにすることを目指した建築物に与えられる認定です。八洲建設本社社屋では、省エネ化改修と再エネ発電設備による創エネによって、一次エネルギー削減率101%を達成し、最高ランクである『ZEB』認定を受けました。これは東海地域では初となる既存建築物のZEB化事例となります。



八洲建設本社

■ 再エネ発電設備の導入



ZEB化改修の一環で、本社事務所にソーラーカーポートを導入しました。ソーラーカーポートとは、カーポートの屋根を利用した太陽光発電設備です。発電設備をカーポートへ設置することで駐車場のスペースを確保したまま、太陽光発電を実現できます。屋根設置と異なり両面で発電することが出来るので発電効率を伸ばしやすいといった特徴があります。



八洲建設本社駐車場ソーラーカーポート

今後の取り組み

さらなる再エネ電源の開発とあわせて、不足分の購入電力を再エネメニューに切り替えていきます。

地域新電力会社などを活用し、地域の再エネ電力を購入することで電力由来のCO2排出量を削減するとともに、地域経済の活性化に貢献します。また省エネルギーの取り組みを進めることも、限られた資源の有効活用や、ライフサイクル負荷の最小化といった面で有効です。需要を抑えることで再エネの変動性に柔軟に対応することもできます。再エネと省エネの相乗効果を最大化することで、環境・社会・経済の全てにおいて持続可能な未来の実現に貢献することを目指します。



地域の再エネ電力

電気

地域で生み出す、地域がつながる
半田・知多
地域エネルギー株式会社

電気



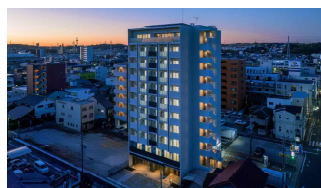
八洲建設株式会社

ZEB・ZEH普及拡大に向けた取り組み

ZEBは環境負荷の低減や光熱費の削減の他に、不動産価値の向上、BCP対策、知的生産性の向上といったメリットがあります。八洲建設は、ZEB・ZEH-Mをはじめとする省エネ技術を導入し、エネルギー効率の高い建築物を提案することで、持続可能な街づくりに貢献しています。

NEUA NARUMI建設

2023年12月、名古屋市緑区鳴海町に、環境配慮型の次世代の賃貸マンションNEUA NARUMIを建設しました。全住戸BELSの最高ランクの五つ星とZEH-M Orientedの認証を取得しております。最上階には多様性に寄りそう交流の場としてラウンジスペースを提供。新しい働き方に対応した空間としてコワーキングスペースを完備。駐車場ではEVカーシェアリングサービスを提供しております。



NEUA NARUMI



ラウンジ



コワーキングスペース

EVカーシェアリングサービス

ZEBの副次効果「NEBs」の算定

ZEB認証を取得している本社工場について、エネルギー・光熱費削減以外の効果であるNon-Energy Benefits(NEBs)を定量化することで建物の総合的な価値を算定しました。ZEBの光熱費削減効果と副次効果を工事投資額に対する回収年数として換算すると、約6年で回収可能であるという結果となりました。今後は、これらの副次・間接・相乗的な効果を発信していくことで新たな価値提供を行うと共に、ZEBをはじめとする省エネ建築物の採用促進に取り組み、カーボンニュートラルの実現や持続可能なまちづくりを目指してまいります。

※NEBsの算出には、株式会社NTTファシリティーズとデロイト トーマツ コンサルティング合同会社が開発した評価手法を用いています。

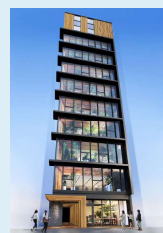


- ・光熱費削減
- ・知的生産性
- ・地域貢献・ブランディング
- ・BCPリスク回避
- ・社内啓発
- ・広告宣伝効果
- ・健康
- ・メンテナンステータス削減
- ・環境認証・格付の取得
- ・人材確保・定着
- ・資金調達

「NEBs」算定結果

今後の取り組み

木の特性を生かし環境に配慮した、ZEB認定の複合型オフィスビル「NEUA MEIEKI (ノイア名駅)」を名古屋駅から徒歩4分の立地に建設中。環境への配慮とウェルビーイングを重視し、ZEB仕様により職場の快適性を維持するとともに、CO2排出量の削減と木質化によるカーボンニュートラルへ寄与しています。木を見上げるように、下から美しく見えるデザインをコンセプトにした外観は、オフィス街の中でも自然を感じることができます。



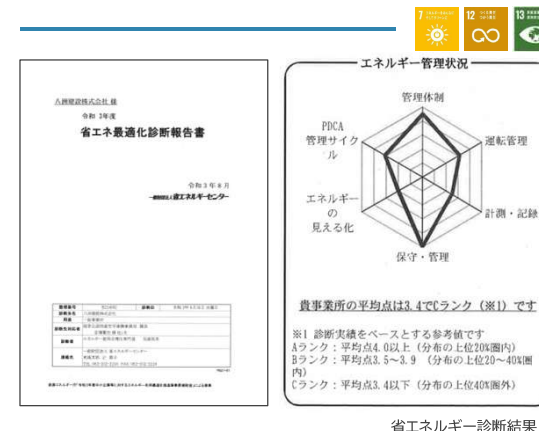
NEUA MEIEKI(ノイア名駅)

温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み

事業活動に伴う温室効果ガス排出量を削減していくことで、環境負荷の低減に貢献していきます。当社は協力会社のとりまとめを行うゼネコンであり、工事現場で使用する重機の使用は当社の管理下にあるため、現場重機による排出も当社の事業活動に伴う排出であるとしてScope1に組み込んでいます。76期は、本社社屋のZEB化改修により再エネ比率が向上し、Scope2排出量の削減に寄与しました。一方で、事業活動の拡大に伴い、CO₂排出量全体は前年を上回る結果となりました。

省エネ診断の実施

2021年に、一般財団法人省エネルギーセンターによる本社社屋の省エネ診断を実施し、エネルギー使用状況と、削減ポテンシャルを把握することが出来ました。改善提案に従って運用方法の改善に取り組み、エネルギー消費量の削減を行いました。



現場重機によるCO2排出量の算定

CO2排出量を削減するためには、排出量を把握する必要があります。2023年1月から現場重機によるCO2排出量の算定を開始しました。2024年6月からはIoTサービスを導入し集計を自動化。負担なく正確に排出量の算定を継続していくことが出来るよう、業務の改善を続けております。



協力会社への算定方法説明の様子



協力会社への算定方法説明の様子

現場脱炭素事例の共有

現場の排出量算定手法が確立されたため、「減らす」フェーズに着手しています。協力会社や現場社員が自主的に行っていた省エネや脱炭素につながる取り組みを社内でも共有するツールを作成しました。効果の大小に関わらず実際に行ったすべて脱炭素事例を共有・蓄積することで、効果的な取り組みを拡大していくと同時に、あらゆる手段を試しさらなる削減に向けた取り組みを促進します。



架設トイレの前で栽培した緑のカーテン

■ 社有車のEV化とEV充電器の設置



2023年7月、社有車に三菱エクリプスクロス(PHEV)を2台導入しました。また従業員用の駐車場に普通充電器を3台設置、お客様用駐車場に急速充電器を1台設置しご自由にお使いいただいております。なお、充電には本社の太陽光パネルで発電した電気を最大限活用しております。これにより、ガソリン由来のCO2排出量が削減されるだけでなく、充電インフラ整備に貢献することで充電切れの不安を軽減し、地域のEV化が促進されます。今後も順次社有車のEV化や充電設備の増設を進め、社員の移動に伴うCO2排出量を削減していきます。



エクリプスクロス(PHEV)

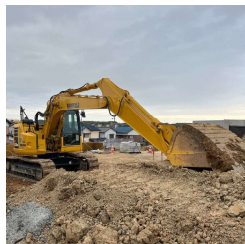
■ 脱炭素に取り組む協力会社の表彰



協力会社のとりまとめを行う建設会社として、脱炭素につながる取り組みが評価される仕組みづくりを行っています。積極的に脱炭素に取り組む協力会社様を表彰することで、モチベーションが向上し、さらなる脱炭素活動が促進されると同時に、事例の共有、蓄積による取り組みの拡大を目指します。2022年から表彰をはじめ、これまで重機の稼働に伴うCO2排出量算定方法の検討に協力いただいた会社や、最新の低排出型重機を導入いただいた会社が受賞されました。



2024年安全大会での授賞式



導入いただいた重機



燃費・排ガス・低騒音認証等



導入いただいた重機



NETIS登録

■ 週5日間工事率100%に向けた取り組み

建設業は長時間労働が慢性化しており、労働環境の改善が喫緊の課題となっております。当社は2018年から働き方改革に着手し、残業時間を減らすこと、週2日休日を確保すること、また労働時間を減らしても仕事をこれまで通りにこなしていくために、生産性を向上するため取り組みを進めております。

■ 現場直行直帰とデジタルワークプレイスの導入



DX化と現場直行直帰の導入による業務の効率化を目指しました。書類の提出や会議のために本社まで移動する拘束時間がなくなり、残業時間を削減させることが出来ました。



■ スマートギャザープロジェクト



生産性の向上と多様化する社会に対応することを目的に「必要な業務、必要な時間、必要な場所に人が集うオフィス」をテーマに本社オフィスをリニューアルしました。デジタルワークプレイスと合わせて本社をフリーアドレス化し、業務内容に合わせて働く場所を決めることが出来ます。またユニバーサルデザインによるバリアフリー化を行い多様な働き方に対応しています。



八洲建設本社事務所



スタジアム



カフェスペース



カフェスペース

■ 働き方改革



当社の働き方改革は「建設業だから無理」という既存概念を壊すことから始まりました。労働時間を短縮するには協力会社の理解を得ることが不可欠であったことから、研修や個別面談繰り返し行い、年間休日124日、週5日基準のスケジュールを実現しました。また、社員の成長意欲とやりがいに応える仕組みづくりとして、職場環境だけでなく教育制度、評価制度を改善しています。



スタジアム

■ 健康経営や多様性に関する認証・認定の取得

「もっと人へ寄り添う建設会社」として、社員の幸せなくしては成り立ちません。社員一人ひとりが心身ともに健康でいきいきと働ける職場づくりを目指し、健康経営や多様性の推進に取り組んでいます。

■ 健康経営優良法人2025ネクストブライツ1000



「健康経営優良法人」とは、地域の健康課題に対応し、従業員の健康増進を戦略的に取り組む法人を認定する制度です。当社では、健康診断受診率の向上、メンタルヘルスケアの充実、職場環境の整備などを通じて、従業員が安心して働ける環境の実現に努め、2022年から4年連続で「健康経営優良法人」に認定、2025年にはネクストブライツ1000に認定されました。これからも健康経営の更なる推進を通じて、多様性を尊重し、すべての従業員が働きがいを感じられる組織を目指してまいります。



カーボンニュートラル達成に向けたトランジション戦略

■ トランジション戦略策定にあたっての方針

当社は、「もっと人へ。もっと多様性。未来に誇れる街づくり。」という経営理念のもと、「私たちは多様な幸せを創造・提供し、愛され続ける存在になる」というビジョンを共有し事業に取り組んでおります。そのため、当社は経営戦略において気候変動対策を重要な課題であると考え、2021年に八洲建設SDGsアクションプランを策定し、2030年までに事業活動に基づくCO2排出量を2018年比50%削減、2040年にカーボンフリーを達成することを表明、パリ協定の実現に向けた科学的根拠のある計画であるとして中小企業版SBTの認定を受けました。本トランジション戦略は、目標の達成を確実なものにするため、具体的な取り組みと目標を明示・公表することで持続可能な社会の実現を目指すものです。

■ 八洲建設のESG経営、及び脱炭素へ向けた取り組み

当社は未来に誇れるまちづくりを行う責任ある事業者として、本社、事業所及び施工現場における事業活動に伴うCO2排出量の削減に取り組むとともに、ZEBやZEHなどの建築物の脱炭素化に取り組む、提供する建築物の材料調達から使用時、廃棄も含んだバリューチェーン全体でScope3も含めた削減に取り組んでいます。

なお、当社が元請けである施工現場については、当社の管理下であることから、施工時に協力会社による重機等で発生するCO2は当社による排出であるという考えのもと、Scope1に組み込んでいます。

■ 削減に向けたガバナンス体制について

当社は経営戦略において気候変動対策を重要課題と位置づけ、脱炭素へ向けたパートナーシップの拡大を目的としたニューテリトリー委員会（議長：経営企画部長）、建設現場におけるCO2排出量の削減を目的とした脱炭素経営促進委員会（議長：業務推進室長）を発足し、脱炭素経営に取り組んでおります。

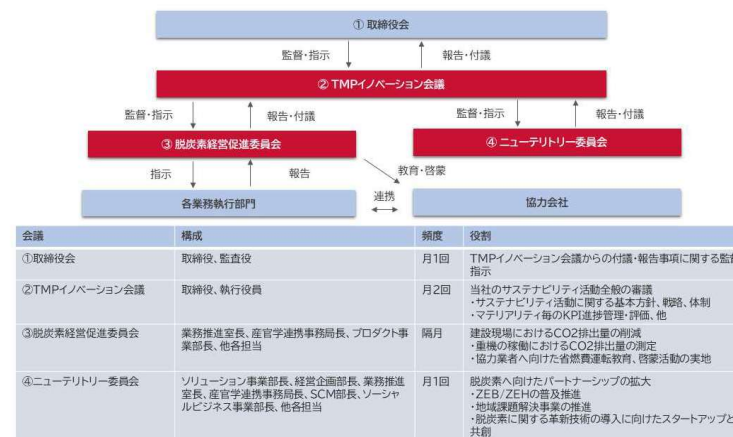
ニューテリトリー委員会はソリューション事業部が主導となり、経営企画部、業務推進室、産官学連携事務局、ソーシャルビジネス事業部、SCM部の各担当者により構成されます。基礎的な脱炭素社会の仕組みづくりとしてZEB/ZEHの普及推進。持続可能なまちづくりに向け、地域住民や機関投資家、自治体などのパートナーとの対話を通じ、地域資源循環やレジリエンスの向上といった地域課題解決事業の創出。2040年カーボンフリーを目指し、革新技術の導入のためのスタートアップ企業との共創を行うなど、脱炭素につながる新規事業の提案から実行まで行っております。

脱炭素経営推進委員会は業務推進室が主導となり産官学連携事務局、プロダクト事業部の各担当者により構成されます。当社事業活動において最も多くCO2を排出量している建設現場の排出量を削減するため、重機の稼働におけるCO2排出量の測定や、協力会社へ向けた省燃費運転教育、啓蒙活動などの取り組みを委員会において提案、各業務実行部門で協力会社と連携し実行、委員会は進捗管理・評価の他、協力会社への教育や啓蒙活動を行います。TMPイノベーション会議では、サステナビリティ活動に関する基本方針、戦略、体制の策定や、マテリアリティ毎のKPI進捗管理・評価、またアクションプラン達成に向けた新しい取り組みの提案など、事業計画の中でのトータルマネジメントなどを行います。

さらに委員会の審議の過程で特に重要と位置付けられたものは取締役会へ付議、各年度の経営計画等に反映され、発生した課題に対しては、アジャイル型の連携を行い、改善を推進いたします。

さらに委員会の審議の過程で特に重要と位置付けられたものは取締役会へ付議、各年度の経営計画等に反映され、発生した課題に対しては、アジャイル型の連携を行い、改善を推進いたします。

ガバナンス体制



■ 2030年 中期削減目標へ向けた移行計画

Scope1

- 社有車EV化
社有車の更新時期に合わせ順次EV車へ移行するとともに自社で発電する再生エネルギーにより充電を行います。
- 建設現場における重機の省エネ運転、低燃費重機の活用促進
協力会社に対し新入場者教育や掲示物によりエコ運転の啓蒙を行うとともに、低燃費重機やEV重機の使用を推奨していきます。
- 現場事務所の省エネ化
現場事務所への太陽光発電の導入や代替燃料の活用により省エネ化や低炭素化を推進します。

Scope2

- 本社のZEB化及び支店の省エネ化
本社をZEB改修することで使用する電力を減らし、再生エネルギーにより発電することで本社事務所における電力使用量を実質0にします。また支店も省エネ化することで使用する電力を削減します。
- 現場事務所の省エネ、オール電化
現場事務所をオール電化するとともに、断熱性を高め照明や空調設備を高効率化し省エネを推進していきます。
- 現場事務所へ再生エネルギーを供給
現場事務所にソーラーパネルを設置、EV車の蓄電池などにより再生エネルギーの供給を行い、蓄電池やEV車を活用し、再生エネルギーの利用率を高めます。

2040年 長期削減目標へ向けた移行計画

Scope1

■ EV/FCV重機の導入

小型重機のEV化、大型重機のFCV化を推進します。

■ 革新技術の導入

スタートアップ企業との共創などにより革新技術を導入、化石由来燃料不使用を目指します。

Scope2

■ 本社屋上太陽光発電設備についてFIT期間終了後に電力供給受ける

当社で所有している太陽光発電システムのFIT期間終了後に電力供給受けることで、施工現場や社有車、従業員通勤車などの電力需要に対応します。

■ 革新技術の導入

Scope3(努力目標)

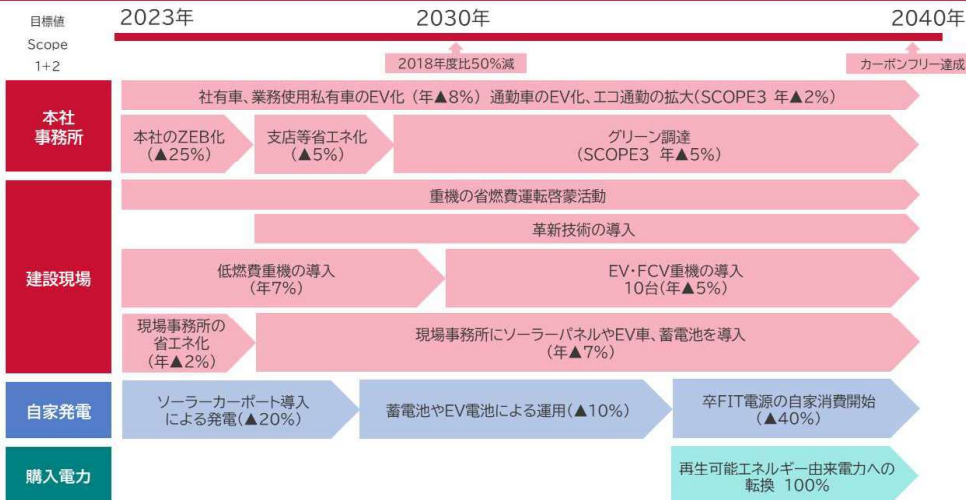
■ グリーン調達によるカーボンフリー製品の優先購入

■ 社員の通勤車両等のEV化の促進

従業員へ充電器を開放することでEV化を推進。また自転車や公共交通機関を活用したエコ通勤を推奨することでCO2排出量を削減していきます。

■ 革新技術の導入

ロードマップ



【建設現場】ロードマップ



出典

トランジション戦略の策定にあたって参照したシナリオ・ロードマップ

経産省「トランジションファイナンス」に関するセメント分野における技術ロードマップ2022年3月

経産省「トランジションファイナンス」に関する自動車分野における技術ロードマップ2022年3月

経産省「トランジションファイナンス」に関する鉄鋼分野における技術ロードマップ2021年10月

資源エネルギー庁電力基盤整備課 電力分野のトランジション・ロードマップ2022年2月

経産省「資料8-1」建設機械業界における地球温暖化対策の取組～カーボンニュートラル行動計画2020年度実績報告～2021年12月（一社）日本建設機械工業会

経産省「資料7-2」建設機械業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズII目標 2022年度調査票（調査票本体）日本建設機械工業会

編集方針

本レポートは、当社が2019年に設定したSDGs達成に向けた目標と、それに基づく取り組みを総合的にまとめたもので、お客様、協力会社様、お取引先様、従業員、地域の皆様など、八洲建設を支えてくださるステークホルダーの皆様と、より深いコミュニケーションを図ることを目的として発行しています。

初めての発行となる本レポートでは、これまでの活動を振り返り、その成果や課題を明確にするとともに、将来の方向性を示しております。

本レポートを通じて、当社のSDGs達成に向けた取り組みが、地域社会や地球環境に対してどのような価値をもたらすのかを共有するとともに、持続可能な未来の創出に向けた共感と協働を呼びかけてまいります。

八洲建設の取り組みをご覧ください、ぜひご意見をお寄せください。

報告対象組織

グループ会社、子会社を除く、八洲建設株式会社のみを報告対象としています。

なお、CO2排出量について、当社は協力会社のとりまとめを行うゼネコンであり、工事現場で使用する重機の使用は当社の管理下にあるため、現場重機による排出も当社の事業活動に伴う排出であるとしてScope1に組み込んでいます。

基本情報

発行 2025年1月
報告対象期間 SDGsアクションプラン実績 2023年8月 - 2024年9月
具体的な取り組み内容 2019年8月 - 2025年3月
参考ガイドライン 「環境報告ガイドライン(2018年版)」(環境省)

会社概要

会社名	八洲建設株式会社
創業	1946年5月
資本金	5,000万円
代表者	代表取締役 水野 貴之
従業員数	67名 (2024年9月 現在)
事業内容	建設業許可更新 愛知県知事 特定-4第7747号 許可業種：建築、土木、大工、左官、とび・土工、屋根、鉄筋、鉄鋼造物、舗装、しゅんせつ、タイル・れんが・ブロック、板金、ガラス、塗装、防水、内装仕上、熱絶縁、造園、石、 建具、水道施設、解体
所在地・本社	〒475-0977 愛知県半田市吉田町一丁目60番地 TEL：0569-27-8400 (代表) FAX：0569-27-8840
名古屋支店	〒460-0011 名古屋市中区大須一丁目23番53号大須APARTMENT 2F フリーダイヤル：0120-840-875 FAX：052-222-3161
常滑支店	〒479-0833 愛知県常滑市北条一丁目143番地 TEL：0569-35-9100
資材センター	〒475-0844 愛知県半田市寺町179番1号 TEL：0569-26-1829